

博士學位論文審査結果の要旨

学位申請者氏名	小 沼 清 香
論 文 題 目	JSL 児童の学習理解におけるつまずきの要因と克服方法の研究 - 茨城県つくば市とカナダ・アルバータ州エドモントン市における事例研究をもとに -
論文審査担当者	主 査 内 海 成 治 審査委員 村 田 翼 夫 審査委員 広 瀬 雄 彦 審査委員 谷 川 至 孝

本論文の審査は、主査内海、審査委員に教育学専攻の谷川教授、心理学専攻から広瀬教授、また、長年小沼氏の指導教員であった村田翼夫元教授で行った。小沼氏から提出された論文を4人で検討し、以下の結果を得た。

本論文は、我が国において増加している外国人児童生徒のなかでも、日本語での指導が必要なJSL (Japanese as a Second Language) 児童の教育に関する研究である。研究の目的は、JSL 児童が異文化的状況のなかで、学習に参加することのできる教育はどうあるべきかである。研究課題として、JSL 児童の学習のつまずきに関する具体的なデータの収集と、問題点の実証的な解明である。その上で、児童の学習と教師の指導および保護者の意識との関連性およびつまずきの克服方法を明らかにし、さらに、カナダのESL (English for a Second Language) 教育の調査結果も含めて、JSL 児童の教育へのインプリケーションを得ることである。

研究方法は、筆者が指導してきた複数のJSL 児童の長期にわたる詳細な事例からのデータと、担任教師、保護者へのインタビュー・アンケート調査の分析である。カナダのESL 教育に関しては2回にわたる現地調査によってデータを得ている。

分析の枠組みとしては、第二言語習得理論であるCummins . J が提唱した言語能力の3側面、(会話の流暢度、弁別的言語能力、学習言語能力)を採用した。また、教授法・カリキュラム分野では、教科と日本語の統合教育である内容重視教育とJSL 児童の日本語レベルをはかるものさしとなるJSL バンドスケールを利用している。

本研究の特色は、筆者が長年にわたり小学校の日本語指導教員としてJSL 児童に携わりながら、現場生成法を用いて、実証的研究を行ったことである。また、JSL 児童、保護者、教師の三者を対象とし、その関連性に着目し、多様な視点によってJSL 児童の教育を捉えた点にある。

論文の内容は、第1章においては、日本におけるJSL 児童の教育の課題は、適応主義アプローチの傾向が強く、JSL 児童の文化的背景や母語への尊重が十分になされていないことであり、さ

らに、長期滞在 JSL 児童の増加に伴い、会話ができても教科学習についていけない子どもが増加していることである。本章は文献研究であるが、その中から本研究に関連する課題を丁寧に抽出している。

第2章では、筆者がかかわったエジプト、ペルー、中国出身の3名の JSL 児童の長期にわたる学習のつまずきの状況とその背景および原因の探求である。つまずきの要因としては、学習環境、言語の面、思考・判断に関わる分野、日本での生活経験の少なさや文化の違いである。この章は本研究で最も評価できる部分である。筆者の長年にわたる J S L 児童教育の実践から事例に基づいて、児童のつまずきの原因を丁寧に分析したもので、長期にわたる継続的な研究の成果であり高く評価したい。

第3章においては、J S L 児童の保護者へのインタビューから、保護者の来日目的と将来の見通し、保護者の日本語能力、および JSL 児童の学習への関心が児童の学習に影響を与えていることを示した。JSL 児童の保護者へのインタビューは実施そのものが困難であるにもかかわらず、丁寧に調査し分析している点は評価できる。

第4章は JSL 児童の担任教師へのインタビュー調査及びアンケートの分析である。ここでは教師が児童のつまずきについては的確に理解しているものの、その原因については明確に認識していないことを指摘している。

第5章では JSL 児童のつまずきに対する各種の手立てを論議した。児童、保護者、教師の分析結果を踏まえて、筆者自身が実践したことばの負担を少なくする工夫や、体験的学習や活動の重要性を述べている。また、教師と保護者の連携の必要性を事例に基づいて紹介している。これは次のカナダでの事例を含めて終章で総合的に考察されている。

第6章はカナダにおける E S L 児童のつまずきの実態とそれに対する手立てに関する調査結果である。エドモントン大学が京都女子大と連携していることから様々な便宜を受け短期間に充実した調査を行っている。これは筆者の調査能力の高さをうかがわせるものである。

終章では、まとめとしていくつかの点を指摘している。学校から保護者への働きかけの重要性、学校全体の JSL 児童の母語や文化を尊重する多文化化の必要性、そして教師自身が児童ともに学びあう「共育」の気づきの大切さの指摘である。また、JSL 児童教育は学校と家庭のみ行われるのではなく、さまざまなボランティアを含めた地域全体として取り組まねばならないとしている。

こうした結論は詳細な実践的調査と丁寧な考察から導ききだされており、十分に説得力があると判断した。

論文の構成、調査内容、分析と考察の適切さ等の点から、審査一同は、申請者小沼清香氏が博士(教育学)を授与するのに十分な資格を有することを認める。